

# 四半期報告書

(第36期第2四半期)

自 2023年7月1日

至 2023年9月30日

株式会社トラスト

愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 ..... 2
- 2 事業の内容 ..... 2

### 第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク ..... 3
- 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 ..... 3
- 3 経営上の重要な契約等 ..... 4

### 第3 提出会社の状況

- 1 株式等の状況 ..... 5
- 2 役員の状況 ..... 7

### 第4 経理の状況

- 1 四半期連結財務諸表
  - (1) 四半期連結貸借対照表 ..... 9
  - (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 ..... 11
    - 四半期連結損益計算書 ..... 11
    - 四半期連結包括利益計算書 ..... 12
  - (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 ..... 13
- 2 その他 ..... 20

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 ..... 21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 賢司
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	管理部長 野木森 直樹
【最寄りの連絡場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【電話番号】	052(219)9058
【事務連絡者氏名】	管理部長 野木森 直樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結累計期間	第36期 第2四半期連結累計期間	第35期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	17,954,704	19,407,048	34,284,045
経常利益 (千円)	1,809,189	1,559,203	2,467,515
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,032,742	612,995	1,246,111
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,536,000	1,086,410	2,012,082
純資産額 (千円)	12,965,681	14,227,932	13,338,256
総資産額 (千円)	35,852,253	44,369,548	39,480,401
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	39.91	23.69	48.16
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.8	20.7	21.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,721,553	4,756,737	7,262,616
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△2,335,524	△2,709,318	△4,732,340
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	△1,129,274	△2,049,079	△2,979,210
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	675,385	982,211	975,211

回次	第35期 第2四半期連結会計期間	第36期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.57	12.88

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限が徐々に緩和され国内消費は回復しつつあります。しかしながら、長期化する地政学的リスクに伴って続いている原材料・燃料価格の高騰や円安の影響から景気回復への道りは未だ遠く、市場を取り巻く環境は、依然として予測の立てづらい不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは、中核事業として海外市場をターゲットとしている中古車輸出事業、国内で安定的な成長を続けるレンタカー事業、さらに南アフリカ共和国において海外自動車ディーラー事業の3つの事業を行っており、安定した収益力のある事業体の構築を目指しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高19,407百万円(前年同期比8.1%増)、営業利益1,481百万円(前年同期比1.7%減)、経常利益1,559百万円(前年同期比13.8%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益612百万円(前年同期比40.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 中古車輸出事業

中古車輸出業界においては、アラブ首長国連邦、ニュージーランド、モンゴルといった主要仕輸出先の輸出量が前年同期と比べ著しく増加しており全体の輸出量をけん引しております。

為替相場は、引き続き円安で推移しており当業界を含めた輸出事業は活性化しており、当第2四半期連結累計期間における業界全体の輸出台数は79.9万台(前年同期比29.7%増)となりました。

このような状況のなか、当社はアジア地域におけるBtoB取引先への販路拡大、また国内におけるグループ会社等からの委託掲載による販売サイト在庫の充実化や在庫車輛を保管するスペースの拡充等施策を図っておりますが、BtoB販売の主力輸出先であるアジア地域において輸出先国における外貨流出防止策の影響を受け当社グループの輸出台数は2,413台(前年同期比14.2%減)となりました。近年業販に注力してきたオセアニア地域向け等の一台当たり販売単価の高い車輛の取扱いが伸長したものの昨年同期の水準までには至らず売上は減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高5,556百万円(前年同期比13.2%減)、営業利益130百万円(前年同期比60.3%減)となりました。

#### ② レンタカー事業

レンタカー業界においては、車輛の所有から利用への流れのなか、近年はレンタカー需要の高まりを受け事業者数及び登録台数ともに年々増加し、市場規模が拡大するとともに競争も激化しております。新型コロナウイルス感染症の分類が感染症法上5類に変更されたこともあり、ゴールデンウィークをはじめとする連休における需要は著しく増加いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、当期において直営店の小牧店(愛知県)、伊勢宇治山田駅前店(三重県)、函館空港店(北海道)、FC店の奄美空港店(鹿児島県)を新規出店し、直営店及びFC店の総店舗数は121店、総保有台数は18,353台(前年同期比15.9%増)となり、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高9,681百万円(前年同期比26.6%増)、営業利益1,259百万円(前年同期比17.0%増)となりました。

#### ③ 海外自動車ディーラー事業

南アフリカ共和国においては、約10年ぶりに実施された国勢調査の結果、前回調査と比べ総人口が20%増となる6,200万人に達するとともに、国際通貨基金の成長予測が7月の0.3%から9月には0.9%と引き上げられる等経済は確実に伸長しております。失業率は30%を超える状態が続いているものの、自動車需要は高まっており2023年1-9月期の新車販売台数は39.9万台(前年同期比1.8%増)となりました。

このような状況のなか、当社グループは、南アフリカ共和国でスズキディーラー5店舗を運営しており、新車販売台数は合計1,765台(前年同期比14.7%増)、中古車販売台数は合計675台(前年同期比5.5%増)となり、新型コロナウイルス感染症の影響から回復した前年同期と比べ、販売台数及び売上は更に上回っております。しかしながら、需要の高まりと比例し競争が激化したことにより営業利益は微減しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高4,358百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益104百万円(前年同期比9.7%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて13.4%増加し、21,558百万円となりました。これはリース債権及びリース投資資産が1,377百万円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて11.4%増加し、22,810百万円となりました。これはリース資産が1,579百万円増加したことなどによります。

その結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて12.4%増加し、44,369百万円となりました。

### ② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて12.7%増加し、24,132百万円となりました。これはリース債務が2,153百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて27.0%増加し、6,008百万円となりました。これはリース債務が1,238百万円増加したことなどによります。

### ③ 純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べて6.7%増加し、14,227百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて7百万円増加し、982百万円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は4,756百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益1,554百万円、減価償却費2,957百万円、棚卸資産の減少額757百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は2,709百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,689百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果使用した資金は2,049百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出2,452百万円があったことによるものであります。

## (4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (5) 経営方針・経営戦略

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (7) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	28,150,000	28,150,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	28,150,000	28,150,000	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	—	28,150,000	—	1,349,000	—	1,174,800

## (5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
V Tホールディングス株式会社	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号	18,144,000	70.12
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	540,400	2.09
山下 良久	大阪府大阪市中央区	257,400	0.99
J Pモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	221,500	0.86
稲田 清春	島根県出雲市	198,400	0.77
景山 俊太郎	島根県雲南市	171,000	0.66
三木谷 晴子	東京都渋谷区	122,500	0.47
菅原 啓治	東京都板橋区	106,200	0.41
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1丁目13番1号	93,418	0.36
JP JPMSE LUX RE CITIGROUP GLOBAL MARKETS L EQ CO (常任代理人 株式 会社三菱UFJ銀行)	CITIGROUP CENTRE CANADA SQUARE LONDON- NORTH OF THE THAMES UNITED KINGDOM E14 5LB (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	72,500	0.28
計	—	19,927,318	77.01

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 2,273,100株があります。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,273,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,872,500	258,725	—
単元未満株式	普通株式 4,400	—	—
発行済株式総数	28,150,000	—	—
総株主の議決権	—	258,725	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

## ② 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合(%)
株式会社トラスト	愛知県名古屋市中区 錦三丁目10番32号	2,273,100	—	2,273,100	8.07
計	—	2,273,100	—	2,273,100	8.07



## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

##### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年7月1日から2023年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	975,211	982,211
受取手形	36,199	63,517
売掛金	3,553,484	4,434,024
リース債権及びリース投資資産	9,384,446	10,762,402
商品及び製品	3,994,223	4,054,840
仕掛品	427	941
原材料及び貯蔵品	44,679	45,127
その他	1,211,562	1,405,722
貸倒引当金	△190,530	△190,163
流動資産合計	19,009,705	21,558,624
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	5,648,964	5,726,201
リース資産（純額）	7,252,548	8,832,458
土地	3,970,116	3,971,463
その他（純額）	2,469,990	3,169,213
有形固定資産合計	19,341,620	21,699,336
無形固定資産		
のれん	45,183	42,539
その他	103,762	114,453
無形固定資産合計	148,945	156,992
投資その他の資産		
その他	1,056,399	1,034,154
貸倒引当金	△76,269	△79,559
投資その他の資産合計	980,129	954,594
固定資産合計	20,470,696	22,810,923
資産合計	39,480,401	44,369,548
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	682,271	922,542
短期借入金	6,600,000	7,200,000
リース債務	11,620,065	13,773,959
未払法人税等	299,882	447,373
契約負債	455,688	478,119
賞与引当金	156,517	163,778
その他	1,594,968	1,147,096
流動負債合計	21,409,394	24,132,869
固定負債		
リース債務	4,538,269	5,776,476
役員退職慰労引当金	15,062	15,767
資産除去債務	80,224	96,065
その他	99,194	120,436
固定負債合計	4,732,750	6,008,746
負債合計	26,142,145	30,141,616

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,349,000	1,349,000
資本剰余金	1,174,800	1,174,800
利益剰余金	6,748,352	7,309,593
自己株式	△618,209	△618,209
株主資本合計	8,653,943	9,215,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,901	9,531
為替換算調整勘定	△58,892	△27,564
その他の包括利益累計額合計	△54,991	△18,033
非支配株主持分	4,739,304	5,030,781
純資産合計	13,338,256	14,227,932
負債純資産合計	39,480,401	44,369,548

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	17,954,704	19,407,048
売上原価	13,804,366	14,854,821
売上総利益	4,150,337	4,552,227
販売費及び一般管理費	※1 2,642,999	※1 3,070,641
営業利益	1,507,338	1,481,585
営業外収益		
受取利息	8,125	7,848
受取配当金	3,531	3,569
為替差益	348,059	131,828
その他	10,951	23,496
営業外収益合計	370,667	166,743
営業外費用		
支払利息	67,408	89,077
その他	1,407	49
営業外費用合計	68,816	89,126
経常利益	1,809,189	1,559,203
特別利益		
投資有価証券売却益	299,119	—
保険解約返戻金	17,867	—
特別利益合計	316,986	—
特別損失		
固定資産除却損	120	4,155
固定資産撤去費用	—	231
特別損失合計	120	4,387
税金等調整前四半期純利益	2,126,056	1,554,815
法人税、住民税及び事業税	543,680	474,384
法人税等調整額	14,484	30,980
法人税等合計	558,165	505,364
四半期純利益	1,567,891	1,049,451
非支配株主に帰属する四半期純利益	535,148	436,456
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,032,742	612,995

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,567,891	1,049,451
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,212	5,631
為替換算調整勘定	△22,678	31,328
その他の包括利益合計	△31,891	36,959
四半期包括利益	1,536,000	1,086,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,000,868	649,953
非支配株主に係る四半期包括利益	535,131	436,457

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,126,056	1,554,815
減価償却費	2,499,111	2,957,426
のれん償却額	3,122	3,093
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,268	3,363
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,653	7,260
受取利息及び受取配当金	△11,656	△11,418
支払利息	67,408	89,077
為替差損益 (△は益)	△5,971	△4,905
固定資産除却損	120	3,962
投資有価証券売却損益 (△は益)	△299,119	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△766,353	△902,439
棚卸資産の増減額 (△は増加)	510,448	757,591
仕入債務の増減額 (△は減少)	44,131	215,779
未払消費税等の増減額 (△は減少)	180,795	583,520
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△974,465	△25,906
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	28,860	△82,936
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	19,588	△2,356
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	10,873	21,242
その他	4,489	4,707
小計	3,434,822	5,171,879
利息及び配当金の受取額	11,475	10,057
利息の支払額	△67,716	△88,507
法人税等の支払額	△657,028	△336,692
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,721,553	4,756,737
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	18,000
有形固定資産の取得による支出	△2,609,702	△2,689,354
無形固定資産の取得による支出	△20,261	△22,028
投資有価証券の売却による収入	333,119	—
貸付金の回収による収入	648	454
敷金及び保証金の差入による支出	△47,987	△41,951
敷金及び保証金の回収による収入	11,878	25,105
その他	△3,219	456
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,335,524	△2,709,318
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,090,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△2,519	—
配当金の支払額	△103,400	△51,257
非支配株主への配当金の支払額	△96,654	△144,981
リース債務の返済による支出	△2,016,700	△2,452,840
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,129,274	△2,049,079
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	8,660
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△743,126	7,000
現金及び現金同等物の期首残高	1,418,511	975,211
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 675,385	※1 982,211

**【注記事項】**

(会計方針の変更)

該当事項はありません。



(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与手当	1,324,502千円	1,489,237千円
賞与引当金繰入額	142,161	165,300
役員退職慰労引当金繰入額	567	705
退職給付費用	22,998	28,923
貸倒引当金繰入額	△6,323	3,369

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	675,385千円	982,211千円
現金及び現金同等物	675,385	982,211

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月12日 取締役会	普通株式	103,507	4.0	2022年3月31日	2022年6月8日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	103,507	4.0	2022年9月30日	2022年12月8日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月12日 取締役会	普通株式	51,753	2.0	2023年3月31日	2023年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月13日 取締役会	普通株式	77,630	3.0	2023年9月30日	2023年12月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	6,376,624	7,483,427	4,094,652	17,954,704	—	17,954,704
セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,427	164,885	—	186,312	△186,312	—
計	6,398,051	7,648,312	4,094,652	18,141,017	△186,312	17,954,704
セグメント利益	328,069	1,076,018	115,177	1,519,265	△11,926	1,507,338

(注) 1 セグメント利益の調整額△11,926千円には、のれん償却額△3,122千円、棚卸資産の調整額△8,804千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	中古車輸出 事業	レンタカー 事業	海外自動車 ディーラー 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	5,531,821	9,516,818	4,358,408	19,407,048	—	19,407,048
セグメント間の 内部売上高又は振替高	24,504	164,644	—	189,149	△189,149	—
計	5,556,325	9,681,463	4,358,408	19,596,197	△189,149	19,407,048
セグメント利益	130,348	1,259,182	104,034	1,493,565	△11,979	1,481,585

(注) 1 セグメント利益の調整額△11,979千円には、のれん償却額△3,093千円、棚卸資産の調整額△8,885千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

(顧客との契約から生じる収益を分解した情報)

当社グループの主たる地域別、収益認識の時期別の収益の分解と報告セグメントとの関連は次の通りであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

主たる地域別

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車ディーラー事業	
日本	873,380	6,900,975	—	7,774,355
アフリカ	606,844	—	4,094,652	4,701,497
北中南米	175,114	—	—	175,114
オセアニア	865,761	—	—	865,761
ヨーロッパ	7,374	—	—	7,374
アジア	3,812,109	—	—	3,812,109
顧客との契約から生じる収益	6,340,584	6,900,975	4,094,652	17,336,213
その他収益	36,039	582,451	—	618,491
外部顧客への売上高	6,376,624	7,483,427	4,094,652	17,954,704

収益認識の時期別

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車ディーラー事業	
一時で移転される財	6,340,584	1,520,333	4,094,652	11,955,571
一定期間にわたり移転されるサービス	36,039	5,963,093	—	5,999,133
外部顧客への売上高	6,376,624	7,483,427	4,094,652	17,954,704

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

主たる地域別

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車ディーラー事業	
日本	922,239	8,807,957	—	9,730,197
アフリカ	766,573	—	4,358,408	5,124,981
北中南米	202,450	—	—	202,450
オセアニア	1,520,422	—	—	1,520,422
ヨーロッパ	425,513	—	—	425,513
アジア	1,658,582	—	—	1,658,582
顧客との契約から生じる収益	5,495,781	8,807,957	4,358,408	18,662,147
その他収益	36,039	708,858	—	744,898
外部顧客への売上高	5,531,821	9,516,815	4,358,408	19,407,045

収益認識の時期別

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	中古車輸出事業	レンタカー事業	海外自動車ディーラー事業	
一時で移転される財	5,495,781	2,166,253	4,358,408	12,020,444
一定期間にわたり移転されるサービス	36,039	7,350,561	—	7,386,601
外部顧客への売上高	5,531,821	9,516,815	4,358,408	19,407,045

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	39円91銭	23円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,032,742	612,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,032,742	612,995
普通株式の期中平均株式数(株)	25,876,900	25,876,900

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2023年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 配当金の総額 77,630千円
- ② 1株当たりの金額 3円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年12月8日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

株式会社トラスト

取締役会 御中

監査法人東海会計社

愛知県名古屋市

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 後 藤 久 貴

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 大 国 光 大

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 阿 知 波 智 大

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トラストの2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トラスト及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。



監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【会社名】	株式会社トラスト
【英訳名】	TRUST CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 賢司
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	愛知県名古屋市中区錦三丁目10番32号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長川村賢司は、当社の第36期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。